

政治リテラシー教育と高校教科書フレーム

「争点情報の身近さ」に注目した実験的調査から

小川恒夫

The Japanese High School Textbook Frame and Political Literacy Education

An Experimental Survey Focusing on the Familiarity of the Political Issue

OGAWA Tsuneo

Abstract

New high school curriculum guidelines, which will be implemented starting in the 2022 school year, call for debate-driven mock elections and other experiential learning activities as a means to instill students with the qualities and skills necessary to act as sovereign citizens. In this study, we examined how the way that learning materials are presented for an issue to be debated affects the motivation of students to participate in the debate. We selected “the pros and cons of resuming the commercial operation of nuclear power plants in Japan” as a mock debate issue and conducted an experimental survey of 200 students aged 17 or 18 years. The results support our hypothesis that students with access to a wider range of self-actionable information (here, the information was prepared to make importance on the viewpoints of high school students) feel greater motivation to learn more about the issue than do students with access to a narrower range of such information (as is the case with the information currently presented in high school textbooks). We found support for this tendency in a group of students with high self-efficacy but not in groups with low and intermediate self-efficacy.

1. はじめに

本稿では、バーナード・クリックの政治リテラシーについての考え方を参考にしてその育成を 18 歳選挙権のもと誕生した高等学校の教育現場から考える。クリックは政治リテラシーについて、「特定の争

点に向かって自分で何かをしようとするとき、効果的にかつ他者の誠意や信条を尊重しながら事に当たれる能力」であるとしている（Crick 2000/ 邦訳 2011,p.89）そして、その育成のためには「知識偏重な教育ではなく、集団行動や集団との相互作用を必須条件とする」（Crick 2000,p.100）

一方、我が国の学校での政治リテラシー教育について、「政治や選挙の仕組みは教えるもの、政治的・社会的に対立する問題を取り上げ、政治的判断能力を訓練することを避けてきた」との指摘もあり、一般有権者の政治リテラシーについても「最近の選挙を見ると、刹那的な話題や一点集中的な報道に左右されることも少なくない」とする¹。その向上のためには、主権者教育に関する文科省通達でも指摘されているように「学校教育では、選挙や投票所でのルールを学ぶことと同時に争点課題について自分で考えたり友人や保護者などと論議したりすること」が重要になろう²。しかし、「社会問題や政策などをテーマにしたディベートや話し合い」や「実際の選挙を題材として行われた模擬選挙」などの重要な項目で「参考になった」とする割合が低いのは³、授業での情報提示方法と高校生側からの関心との間にミスマッチが生じている可能性もありうる。それは、2022年度から必修科目として高校公民科に導入された新必修科目「公共」等の授業においても熟議民主主義理論を踏まえた実証研究が要請されることでもあろう。

我が国の若者の政治的社会化に関しては、政治学の領域からも多くの研究がなされ、投票動機の形成では、個人内要因（既存知識・性格や自己効力感など）や個人外環境要因（家庭環境・学習環境・社会活動参加など）でその効果が異なることが指摘されている（三村・深谷 2020：太田 2018：秦 2016：石橋 2014：山崎 2012）また、政治争点に関する情報フレームが有権者に与える影響についても政治学だけでなく教育心理学の領域でも多くの研究がなされている（藤田 2022：鎌田 2022：小川 2017）ただ、これらの論文では、受け手の記憶認知や沈黙・冷笑・説得といった態度評価面に対する効果に注目し、若年層の政治争点学習動機（以下：争点学習動機）には十分な知見蓄積があるとはいえない状況である。本稿では、認知から評価態度に至る過程の学習動機に注目し、政治争点への情緒的反応を誘発する情報フレームではなく、争点学習動機を促すことに効果的な教育現場での情報フレームのあり方を検討することから「政治リテラシー」の育成を考える。

2. 研究の背景と目的

原田は、新有権者へのグループインタビューを通じて「どのような政治情報が付与されれば、さらに選挙に関心が持てるか」を調査し、①身近な生活圏との関係性、②是非検討がもたらす実利性、③過剰な熱気と批判性が回避された情報の“さりげない”提示、を指摘している（原田 2018）。①の「身近さ」とは「憲法改正のようなビックイシューではなく、地元選挙区での商店街の再生など SNS でツイートを行いやり取りしやすいのは、仲間同士で話題にしやすい身近なテーマである」としている。その意味において①の「身近さ」が感じられる争点とは、②の「実利性」がある争点にも繋がる課題である。勿論、ここでの実利性は「受験や試験や就職・資格取得のための道具として実利性ではなく、小さくても一連の学習や討論や投票などが自分を含めた社会全体の役に立

つことの認識としての実利性」(広田 2015)である。

また、若年層に対する課題対象を身近にかつ実利性があるものとして認識させ、実際の行動に繋がる能力を育もうとする試みは、環境問題に対する次世代教育の方針にも適用されつつある。OECD は 2019 年からは SDG s などの社会的課題に一人ひとりが貢献することの重要性を意識して「変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって実行する能力」の育成を学習の明確な目標にすることを提唱し、この能力概念を「Agency:エイジェンシー」として提示するに至っている(OECD 2019)これは「当事者性」として翻訳され「社会の問題に対して自分はその当事者であるという感覚」であるともされている(汐見 2021)また、この当事者性は、学習内容の実際場面への適用や他場面への応用を引き起こす重要点として、学習カリキュラム構成上でも注目されている(臼井 2020)この感覚の育成は、原田の指摘する主権者教育の要点とも重なる点である。

本来、リテラシーには、機能的側面(既存社会への効果的で適応的な対応)と批判的側面(既存社会の変革といった2種類があるとされている(樋口 2021)政治リテラシーにも、既存の社会環境に適応するための方法や手段となる情報を求め判断する機能的な能力(政治的知識)と共に、自己とは反対の立場にも働きかけ、意味解釈のやり取りを行い、論証的な対話を成立させ合意や調停に近づける批判的な能力(政治的洗練性)が必要となろう。本稿では、高校教科書に記載される政治争点のディベート情報に注目し、17 歳から 18 歳新有権者への政治争点「情報のフレーム」と争点「学習動機」の関係を把握することから、当事者性と政治リテラシーとの関係を探ることとした。

3. 調査方法と仮説

3.1 調査対象とした政治争点

本稿での実験上の模擬争点は「原子力発電の是非」である。同争点を検証争点として設定したその理由は以下の点である。2021 年 10 月の本調査時点では、2011 年 3 月の東日本大震災による福島第 1 原子力発電所での事故から丁度 10 年目を迎え、有権者間でも高い関心を集めている争点と考えられた⁴。福島第 1 原子力発電所での事故は、国内最初の炉心溶融(メルトダウン)を引き起こし、ソ連チェルノブイリ原発事故と並ぶ最も深刻なレベル 7 と国際評価尺度で判定された事象である。2011 年 3 月 11 日の時点で、日本には 54 基の原発があり、国内エネルギー供給の 30%前後を原子力で賄っていたが、2021 年 10 月末の本調査時には 7%程度に減少している⁵。このような推移の中、2020 年 10 月菅義偉総理(当時)が温室効果ガス排出を 2050 年まで実質 0 にする目標を表明し⁶、原発依存を止め温室効果ガスを出さない安全な自然再生エネルギーや省エネに全力で取り組むか、温室効果ガスを出さない原発を継続するかの選択を国民に問うことにもなった。

今回資料とした 2018 年度版の高校「現代社会」の教科書と資料でも、原発を 2030 年時点で 0%にした場合の肯定的意見と否定的意見が記載されている。今回はこの教科書記載情報を、高校生の生活圏に係留されより身近で実利性を把握しやすい情報と比較することで、教材としての「情報フレーム」のあり方を政治リテラシー育成の側面から検討した⁷。

3.2 提示資料の構成

今回は、2014 年当時の実施された調査で、高校で使用されている教科書「現代社会」の出版社別の占有率で第 2 位 (24.9%) の第一学習社『高等学校 改訂版 現代社会』第 3 編ともに生きる社会をめざして・ケーススタディ 2・東日本大震災後のエネルギー問題をめぐって ○ エネルギー源をめぐる論議」2018 年度版、288 頁に掲載された「B さんはクラスで 2 つにわかれた意見について、それぞれの意見を支持する理由を聞き下の表にまとめた」を比較対象資料として抽出した⁸。この表では「2030 年原発 0 シナリオ」として、「安全」「安定供給」「コスト」「温暖化」「地域貢献」の 5 項目からメリット (5 意見)・デメリット (5 意見) がまとめられている。提示情報では、①Co2 排出量による地球温暖化への影響、②大事故の際の被害の大きさ、③事故原因につながる地震想定の高さ、④発電コストによる経済活動への影響、⑤原発からの廃棄物処理の難しさ、などが述べられ、マクロ的な社会全般への影響を想定した情報が掲載されている。本稿ではこれを賛成側意見 5 項目、反対側意見 5 項目計 10 項目にまとめ、「教科書情報」と名付けて B 群情報とした(補遺 2 参照)。これに対して、もう一方の群では、新有権者層の視点からより「実利性」と「身近さ」を意識した争点情報を用意することを目的とした。(1) 実利性=争点をもたらすメリットとデメリットが自分の生活体験から想定できること、(2) 身近さ=争点に関連する事象を身近な生活圏でイメージしやすいこと、の 2 点を条件として付与することを意図した。また、調査対象者の大半が高校生であることとネット調査であることを意識し、身近さとメリットとデメリットをイメージしやすくするために 1 枚のイラストを先行学習情報として用意した(図 1 参照)。イラストでは、新有権者としての旅人が、分岐点左手の橋を進めば早く楽に「暖」がとれる一方で橋の崩壊で溺れるリスクがあること(原発利用とそのリスク) 右手方向に進めば、そのリスクはないが暖を取るために険しい山道を進む必要があること(節電努力や再生エネルギー導入コスト)を意図して付与情報を作成した。イラストに対応する具体的な情報の作成にあたっては、新有権者の視点を重視した情報フレームを構成するために、筆者が勤務する神奈川県内私立大学 3 年生 8 名と共に、彼らが身近で実利性がイメージできることを優先しながら、図 1 に示された先行学習情報に沿う形で知りたい内容をまとめ、同じく賛成側意見 5 項目、反対側意見 5 項目計 10 項目にまとめた⁹。これらは「当事者化情報」と名付けて A 群情報とした(補遺 1 参照)。

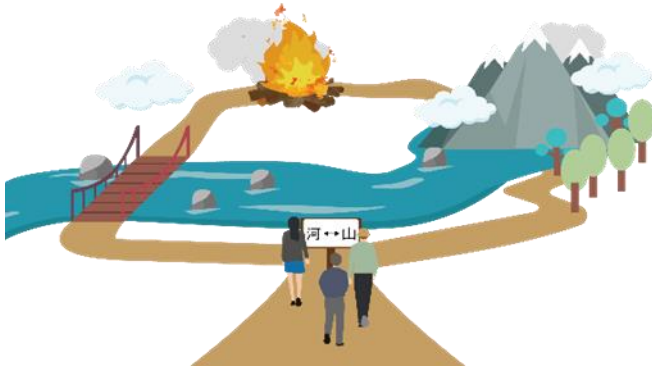


図1 原発是非を争点とした「先行学習情報」

3.3 提示資料の「実利性」と争点の「身近さ」

調査では、提示された教科書情報と本稿作成の当事者化情報との間で、読後の争点「実利性」と「身近さ」の平均値の差を検証するために対応のない t 検定を行った。結果では、罨利性（争点情報が示すメリットとデメリットが生活体験からよくわかる）では両者には差は検定されなかったが ($t(398)=1.40, p>.10$) 「身近さ（争点情報が示す内容を身近な生活圏でイメージしやすいこと）」では両者間には10%水準で有意性が検定された ($t(398)=1.70, p=.08$)。このことから本稿で作成した情報は、教科書記載の情報と比べて「身近さ」において関与しやすいという点で当事者性を高めた情報（当事者化情報）として使用することとした。

3.4 実験参加者と調査期間

（株）クロスマーケティング社の全国パネルモニターの中から A 群と B 群をそれぞれ 200 名計 400 名の 17 歳～18 歳を調査対象者とした。当初は 17 歳高校生だけの調査協力者を予定したが 17 歳だけの対象者が 400 名確保できなかつたため 18 歳を加えることとした。今回調査参加者の属性分布は以下の通り。（17 歳 208 人・18 歳 192 人）（男性 96 人・女性 304 人）（北海道 10・青森 3・岩手 3・宮城 12・秋田 2・山形 3・福島 1・茨城 6・栃木 5・群馬 7・埼玉 27・千葉 18・東京 51・神奈川 43・新潟 9・富山 3・石川 1・福井 1・長野 4・山梨 7・岐阜 2・静岡 3・愛知 28・三重 6・滋賀 4・京都 17・大阪 29・兵庫 24・奈良 8・岡山 7・広島 19・山口 4・徳島 2・香川 3・愛媛 1・高知 2・福岡 14・佐賀 1・熊本 1・大分 5・鹿児島 2・沖縄 3；合計 400 人）調査期間は 2021 年 10 月 29 日から 10 月 30 日までである。尚、2011 年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の被災地でもある福島県出身者も含まれていたが調査協力者は 1 名であったため、そのまま対象者に加えることとした¹⁰。また、今回の調査では、A 群と B 群をそれぞれ 200 名の性別上の振り付けは A 群（男性 51 名・女性 150 名）B 群（男性 45 名・女性 154 名）として、出来るだけ男女比を均衡とした。

3.5 研究倫理

調査の内容については、筆者が所属する大学の研究倫理委員会での審査と承認を受けた(承認番号 21090)。

3.6 調査方法

調査対象者 A 群に対しては当事者化情報を呈示し、B 群に対しては教科書情報を呈示し、両群ともに情報を読む前と読んだ後の 2 時点において、争点学習動機などの質問項目に対して回答を求めた。今回の調査項目では、実験参加者が 17 歳と 18 歳であることも踏まえ、長い参照情報への読み飛ばし回答を回避するために、①付与情報は 1 項目 300 字以内、②その提示は、PC 回答入力各画面上で 1 分間の静止を実施することとした。尚、設問項目の回答はすべて「当てはまらない」「やや当てはまらない」「わからない」「やや当てはまる」「当てはまる」の 5 件法で求めた。

3.7 政治争点学習動機尺度

3.7.1 尺度信頼性

本稿では、政治リテラシーを測定する独自の尺度作成を試みた。尺度作成の参考にしたのは、政治争点への有権者の熟慮(Deliberation)を測定しようとする政治学からの試みである。有権者の“熟慮”をどのように定義すべきかについては議論が続いている。単なる政策内容・成果についての主体的学習に留まらず、結果予測についての自己内での対話、反対意見者との対話過程を含むか、かつ、有権者の基本的な価値観や選好の変化を伴うものかといった議論である(Fiskin 1992;フィッシュキン 2009/邦訳 2011; Elster 1998)。但し、「自他の利益構造」を認識し、その調整を自ら考えることを目標とする熟議型民主主義理論では、熟慮の定義について①自分が特定の立場をとる理由について論理的に説明できる、②他者が自分とは異なる立場をとる理由について客観的に正確な説明ができる、の 2 点については共通の理解があるとされる(Thompson 2008)。この認識から政治的争点の熟慮度を①②に関する認識論点数で測定する尺度「AR: Argument Repertoires(争点論点の認識数)指標が提示され調査に使用されている(Cappella&Price&Nir 2002;Manosevitch 2009;Nir 2011)。さらに今井は、論点の個数だけではなく論点内容の認識にも注目して以下のような尺度を作成している。「RQI: Reasoning Quality Index(政策判断の根拠付けの質的項目)指標と名付けられたその尺度には①自分が特定の立場をとる一貫した理由、②他者が異なる立場を取る理由、の明示が追加されている(今井 2018)。両争点熟慮尺度に共通していることは、有権者が「争点の多様な論点を学習していること」を前提としている点である。つまり、AR 尺度や RQI 尺度が測定しようとする有権者の論点根拠数や根拠内容の前提には、その意見(立場)を理解しようとする争点学習動機の高まりがある。ここから本稿では、政治リテラシーという政治争点熟慮力の背景には、「争点学習動機」の高まりが必要であり、賛否両派の立場を理解しようとする学習動機を測定する尺度作成を目指した。それは、刹那情緒的で一面的な関心とは異なる争点学習動機測定の試みである。

具体的には、まず、争点に係る論点の両派の情報が流れる情報チャンネルへの参加動機の高さを以下の 4 項目から測定することにした。情報チャンネルは、①賛成・反対両派意見の根拠を聞く、②専門家に質問する、③両派ディベートの審判員をしながら討論を聞く、④自分も小グループ討論に参加する、の 4 項目である。この各情報チャンネルは、わが国でも少しずつ広まりつつあるミニパブリック

スや市民会議での討論型世論調査のプロセスを念頭に置いたものであるが、そのプロセスでは、拘束時間が長くなるにつれて、関連情報が入手できるチャンネル数が増加するように設計されている(柳瀬 2015)。実際の市民会議では、③の両派ディベートの審判員を行うことはないと言われるが、高校生を対象に質問 4 項目の差異を明確にするために、高校の主権者教育でも推奨されているディベートの審判員となることをあえて付記した。また、争点学習動機(情報志向性)の強さは、各情報チャンネルへの拘束時間への反応を見ることで勘案した。具体的には「謝礼がない同争点を話し合う市民会議への参加を要請されたとする」の条件下で「最寄り小学校で 20 分・40 分・60 分・80 分拘束」として争点学習コストを明確にした。学習コストを拘束時間で明記することは、学習動機の高さを把握することができると同時に、有権者の投票義務の意識から実際の学習動機以上に「関連情報を入手したい」との回答記載が促進される所謂、社会的望ましきバイアス(Social desirability bias)や質問に対して肯定方向の回答をする黙従反応バイアス(Acquiescence bias)の発生予防にもある程度有効と考えた。

さらに、この学習志向性4項目に対して、学習放棄面を再度確認する項目を追加することで微妙な差異を把握することを試みた。既存の政治的関心尺度(原田 2001)から「友人とは政治的な会話をしない」「政治とは関わりを持ちたくない」「政治討論番組を観ようとは思わない」「どの政党が政権を担おうとも自分には関係がない」という否定的項目を参考にして4項目を作成した。最終的には上記の相手・自己側の利益構造を学習する4項目に加え、学習を放棄する4項目を追加し計8項目を設定した。回答は「当てはまらない」「やや当てはまらない」「わからない」「やや当てはまる」「当てはまる」の5件法で求めた。付与信息読後の8項目について最尤法でのプロマックス回転による探索的因子分析を行った結果、下記の2因子が抽出された(表1)。第1因子は「同争点の賛否両派の意見を聞いてみたい」「同争点について専門家に質問したい」「同争点両派ディベートの審判員になって討論を開きたい」「同争点で少人数での討論会のメンバーに参加したい」の4項目からなる争点「学習志向性」因子である。第2因子は「同争点の是非をじっくり考えたいとは思わない」「同争点は専門的で難しく素人の私とは関係がない」「同争点には周囲に深刻な影響が出ないと関心を持ってない」「同争点で周囲他者と会話するには抵抗感がある」の4項目からなる争点「学習放棄性」因子である。この2因子に負荷量の高かった項目の合計点をそれぞれ尺度得点とした。尺度ごとに信頼性係数(クロンバックの α 係数)を算出すると、第1因子(学習志向性)では $\alpha=0.832$ 、第2因子(学習放棄性)では $\alpha=0.677$ 、となった。第2因子では0.7を割ったが、近似値であるため今回は4項目をそのまま使用した。尚、両因子間には相関は確認されなかった($r=.109$, $p<.05$)分析1では、先に述べた付与信息と上記の尺度を用い、情報フレームごとの争点学習動機の変化を付与信息の読前後で比較する。

表1 争点学習動機尺度の因子分析結果（プロマックス回転後の因子パターン）

	I	II	共通性
学習志向性			
投票前に、市民会議で、両派が行うディベートの審判員になって討論を聞きたい（開始から 60 分拘束）。	0.920	0.106	.853
投票前に、市民会議で、少人数での討論に自分もメンバーとして参加したい（開始から 80 分拘束）。	0.866	0.097	.760
投票前に、市民会議で、この争点について専門家に質問したい（開始から 40 分拘束）。	0.797	0.070	.337
投票前に、市民会議で、賛否両派からその根拠について説明を受けたい（開始から 20 分拘束）。	0.615	0.091	.638
学習放棄性			
同争点の是非をじっくり考えたいとは思わない。	0.009	0.782	.612
同争点は専門的で難しく素人の私とは関係がない。	0.840	0.723	.530
同争点は周囲に深刻な影響が出ないと関心を持ってない。	0.170	0.687	.501
同争点で周囲他者と会話するには抵抗感がある。	0.068	0.611	.378
因子寄与	2.64	2.46	5.10
累積寄与率	33.14	25.18	58.32

3.7.2 尺度妥当性

「争点学習動機尺度」の妥当性については、既存の「政治的関心尺度：10 項目」(原田、2001)との併存的妥当性の関係から検討した。「政治的関心尺度」は以下の 10 項目から構成されている。①「どの政党が政権を担おうとも自分には関係がない」②「友人との会話で最近の政治争点の話が出ることはない」③「政治的問題には関わりを持たないようにしている」④「今の国の政治動向に対して関心が高い」⑤「今後の各党の議席がどうなるか興味がある」⑥「できるだけテレビ、SNS、新聞から最近の政治関連ニュースを見たり聞いたりするように心掛けている」⑦「周りの人と最近の政治問題について話し合う機会がある」⑧「これからの国の政治のあり方に興味を持っている」⑨「テレビで最近の政治的争点をめぐる討論番組を見ようとする気は起らない」⑩「短い時間でも機会があれば最近の政治関連ニュースを読むようにしている」(①②③⑨は逆転項目処理)

「争点学習動機尺度」と「政治的関心尺度」との妥当性判断に帰する相関は、2020 年 12 月、㈱クロスマーケティング社に依頼し 18 歳から 22 歳までの 600 人の大学生調査協力者に対して行われた。ピアソンの積率相関係数を算出した結果では、「政治的関心」との関係に中程度の正の相関関係が見られた ($r=0.626$, $P<0.01$: 逆転項目だけの相関は $r=0.663$, $p<$

0.01] この結果は、「争点学習動機」の下位要因は、「政治的関心」が存在するという本研究の想定を支持しており、同尺度の妥当性はある程度確認されると判断した。

3.8 政治的争点に関する自己効力感（課題達成能力に対する自信）

分析2では、読前後の学習動機の変化を、投票参加への内外要因を超えて投票動機に影響を与える可能性が指摘される自己効力感（争点に関する自己の課題達成能力への自信度）との関係から検討する。今回用意された付与情報の効果も、個人が有する内外要因によって影響を受けることが想定されるが、本稿ではその包括媒介要因としての特性的自己効力感に注目した。Condon & Holleque は、カナダでの若い有権者層（20歳から33歳）への調査から個人の内外要因（教育レベル、家庭環境、経済状況、政治的有効性感覚）を統制してもなお、特性的自己効力感の高低が投票参加に影響を与えることを示している（Condon & Holleque 2013）。特に、今回の調査では、政治争点との身近なかかわりを課題としたため、省エネ・節電行動などで自己効力感が関与する程度も大きいと思われる。ここから本稿では、新有権者の政治争点に関する課題達成への自己効力感、具体的には、省エネ節電行動（厳しい山岳ルート）についての自己効力感の程度を媒介要因として、各情報フレームが政治リテラシー向上の前提となる争点学習動機へ与える影響を測定することとした。

「自己効力感尺度」としては、6項目からなる人格特性的自己効力感尺度（三好 2003）を電力不足時の省エネ行動に即した形に修正して用いた（表2）。冒頭の具体的な質問は「次に、電力不足で省エネが要請されたときのあなたの感じ方をお伺いします」とした。この6項目のうち「最終的にできないことが多いと思う」「できないことばかりと感じる」の2項目を逆転処理する。この6項目に対する情報読前での回答の合計を自己効力感値とし、平均値から $\pm 0.5SD$ を「中群」として未満を「低群」、以上を「高群」に分類し各群の人数をできるだけ均衡にして学習動機の変化を比較する。

表2 本稿で使用した“自己効力感”尺度項目

(1) 電力が不足して1週間ほど停電になっても私ならうまくそれに対処することができる感じがする。
(2) 電力が不足して1週間ほど停電になったら、私にとって最終的にはできないことが多いと思う。(R)
(3) 省エネを要請されても、私が頑張りさえすれば、当初困難なことでもある程度のことはできるような気がする。
(4) 省エネ行動について、熱心に取り組めば、私にはできないことはないように思う。
(5) 省エネ努力をしたいと思っても、私にはできないことばかりと感じる。(R)
(6) 1週間ほどの停電など非常な困難な状況の中でも、私ならそこから抜け出すことができると思う。

3.9 周囲他者との会話志向性

争点学習動機の高まりは、次に、個人レベルの熟慮(Deliberation-within)だけでなく、集団レベルの熟議(Deliberation-with)にもつながることが期待される。分析3では、集団レベルの熟議に繋がる付与情報読前後の周囲他者との会話志向性を測定する。測定方法は、争点学習動機尺度から学習志向性項目の「市民会議の少人数での討論に自分もメンバーとして参加したい」と学習放棄性項目の「この争点で周囲他者と会話することには抵抗感がある」だけを取り出し、両項目の得点差を「周囲他者との会話志向性」とし、さらに、この得点の読前と読後の差を「周囲他者との会話志向性の変化」として、情報フレーム間で比較することとした。

3.10 仮説

- ① 政治争点に関連する事象を身近な生活圏でイメージしやすい「当事者化情報」を読んだ方が、イメージしにくい「ここでは教科書情報」の場合よりも、新有権者層の当該争点への学習動機は高くなる。
- ② 上記の傾向性は、新有権者の“自己効力感”(当該争点に関する課題達成能力への自信)によっても影響される。
- ③ 「情報フレーム」と「自己効力感」は、日本人有権者が欧米と比べ低いとされる政治争点を巡る「周囲他者との会話志向性」にも、「争点学習動機」と同様の影響を与える。

4. 分析結果

4.1 分析1

本調査では、読前・読後の「争点学習動機」を算出するために、因子分析に基づいて構成された学習志向性因子(4項目)と学習放棄性因子(4項目)の2要因を用いて以下の計算式を作成した。読前の争点学習動機=(読前の学習志向性因子の平均値-読前の学習放棄性因子の平均値)。読後の争点学習動機=(読後の学習志向性因子の平均値-読後の学習放棄性因子の平均値) 仮説①では、この「争点学習動機」を従属変数とし、「情報フレーム」(教科書情報・当事者化情報)と「情報読前後」(読前・読後)を独立変数とした2要因2水準混合計画での分散分析を行った。尚、分析開始にあたり読前の争点学習動機で天井効果とフロア効果は確認されなかったが、読前後の学習志向性と学習放棄性項目すべてで最低値と最高値を交互に記載した2名を排除し398名を分析対象とした。結果を表3に、各情報群の水準ごとの平均値の推移を図2に示す。分散分析の結果、両情報フレームとも読後においても争点学習動機はマイナス値を示し、学習放棄性がやや高いことが示された。分散分析の結果、交互作用は有意であった($F(1,396)=3.96, p<.05$, 偏 $\eta^2=0.01$) 交互作用が有意であったことから単純主効果の検定を行ったところ、当事者化情報における読前後の単純主効果が有意であった($F(1,396)=4.61, p<.05$, 偏 $\eta^2=0.01$) 以上の結果から、当事者化情報は、教科書情報より新有権者の争点学習動機、つまり、争点熟慮力という政治リテラシーを高めることに有効であったと考えられる。

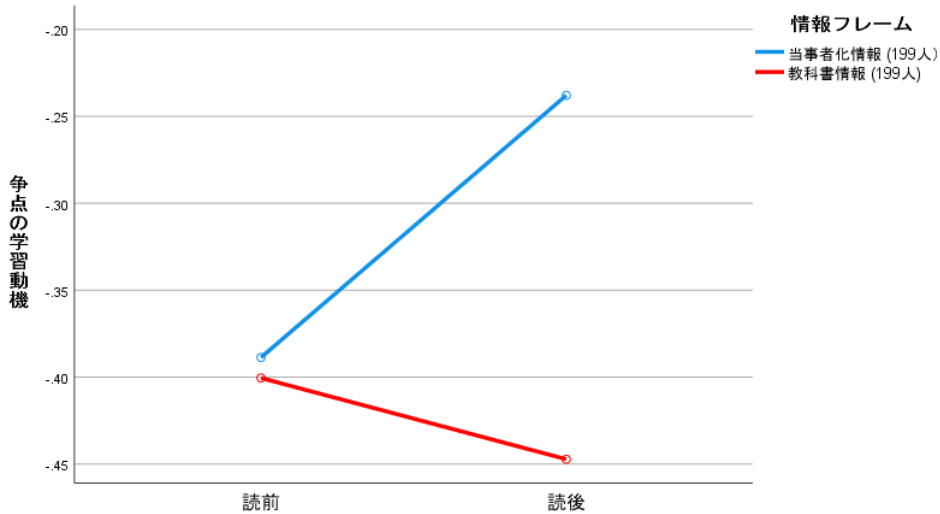


図2 読前と読後の争点学習動機の変化

表3 争点学習動機に対する分散分析の結果 (1)

	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>P</i>	η^2
被験者間要因					
情報フレーム	1	2.43	.93	.335	.002
誤差	396	2.60			
被験者内要因					
前後	1	.15	1.09	.295	.003
交互作用	1	1.94	3.96	.047*	.010
誤差	396	.490			

* $p < .05$

4.2 分析 2

次に、仮説②に関し、自己効力感の違いが読後の学習動機に影響を与えるかを検討するために、読前と読後の争点学習動機の差を「学習動機の変化値」(従属変数)、「情報フレーム」と「自己効力感 (3水準)」を独立変数とする 2 要因 3水準 (低群・中群 (平均値 $\pm 0.5SD$)高群) の分散分析を実施した。尚、ここでは分析1で除いた2名に加え、学習動機の変化値が $\pm 3SD$ 以上の6名(計8名)を除いて分析対象とした。記述統計を表4、分散分析の結果を表5、各情報フレームの自己効力感群ごとの平均値を図3に示す。交差作用が有意 ($F(2,386)=10.64, p < .001$, 偏 $\eta^2=0.05$) であったことから単純主効果の検定を行ったところ、自己効力感における高群の単純主効果 ($F(1,386)=23.47, p < .001$, 偏 $\eta^2=0.06$) と、当事者化情報と教科書情報における自己効力感の単純主効果が有意であった (順に $F(2,386)=3.84, p < .05$, 偏 $\eta^2=0.02$; $F(2,386)=7.12, p$

<.001, 偏 $\eta^2=0.04$ > 各情報群に対して多重比較(ボンフェローニ法)を行ったところ、当事者化情報群では自己効力感中群より高群の方が、教科書情報群では高群より中群、低群において有意に平均学習動機が高い得点を示していた。つまり、自己肯定感高群において、争点学習動機の向上が顕著であった。当事者化情報では生活圏での選択を迫る内容が多く含まれるため、行動を中心とした学習が自己効力感高群に刺激を与え、逆に教科書情報においては社会圏での情報記憶を刺激するため、記憶を中心とした学習が低群に刺激を与えたとも考えられる。

同時に、情報フレームと自己効力感の違いが読後の争点評価に影響を与えるかを検討するために、「当初の原子力発電再稼働への意見変化」について「自己効力感」(低群・中群・高群)ごとに対応のない t 検定を行った。質問項目は「日本での原子力発電再稼働に関する当初の意見(付与信息を読む前の意見)を変えたい」で、ここでも回答は「当てはまらない」「やや当てはまらない」「わからない」「やや当てはまる」「当てはまる」の5件法で求めた。結果では、「自己効力感」の各群において「情報フレーム」(教科書情報・当事者化情報)間では有意差は見られなかった。このことから、今回使用した各情報フレームは、争点に関する是非の評価ではなく、政治争点への学習動機(政治リテラシー向上意欲)についてのみ有意な影響を与えると考えられる。

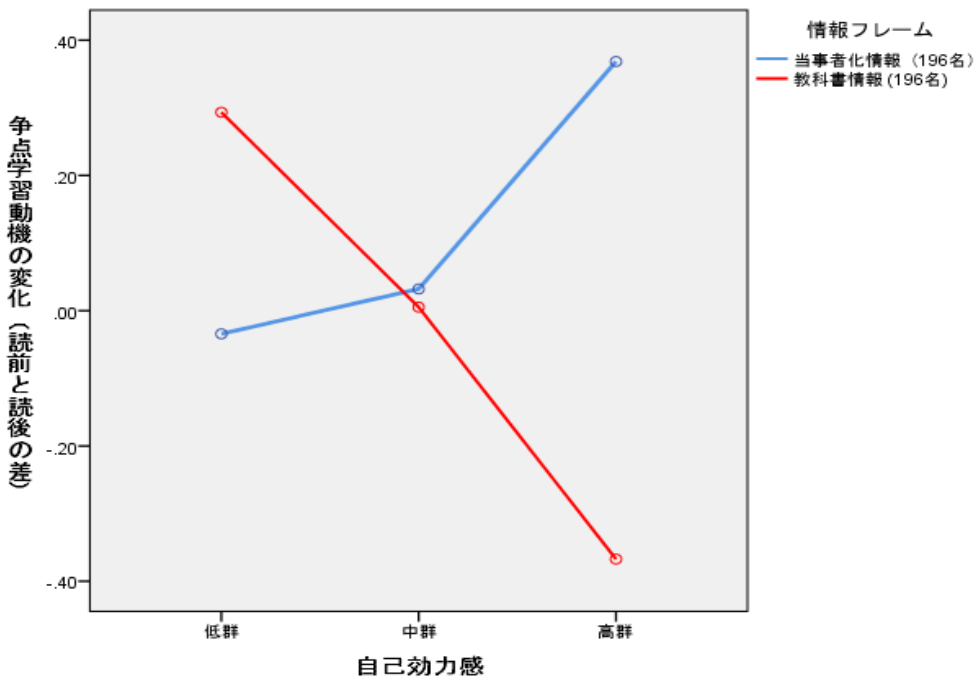


図3 情報フレームと自己効力感ごとの争点学習動機

表4 情報フレームごとの「自己効力感」群の記述統計

情報形態	自己効力感	平均値	標準偏差	人数
当事者化情報	低群	-0.0342	0.64568	38
	中群	0.0321	0.58222	98
	高群	0.3683	1.0906	60
	合計	0.1222	0.79692	196
教科書情報	低群	0.2933	0.97333	30
	中群	0.0052	0.75457	105
	高群	-0.3672	1.03291	61
	合計	-0.0666	0.90764	196
合計	低群	0.1103	0.81678	68
	中群	0.0182	0.67535	203
	高群	-0.0025	1.1201	121
	合計	0.0278	0.8582	392

表5 読前後の分散分析の結果(2)

	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>P</i>	η^2
被験者間要因					
情報フレーム	1	1.68	2.41	.12	.006
自己効力感	2	.397	.57	.56	.003
交互作用	2	7.42	10.64	.000***	.052
誤差	386	.697			

*** $p < 0.01$

4.3 分析3

仮説③では、政治争点をめぐる「周囲他者との会話志向性」だけに注目して情報フレーム間の特徴を考察した。本稿での学習動機尺度から学習志向性項目の「少数者での討論に自分もメンバーとして参加したい」と学習放棄性項目の「この争点で周囲他者と会話することには抵抗がある」だけを取り出し、両項目の得点差を「周囲との会話志向性」とし、さらに、この得点の読前と読後の差を「周囲他者との会話志向性の変化」とした。次に、これを従属変数とし「情報フレーム」(教科書情報・当事者化情報)と「自己効力感」(低群・中群・高群)を独立変数とする2要因3水準の分散分析を実施した。交互作用が有意($F(2,386)=5.114$, $p < .01$, 偏 $\eta^2=0.026$)であったことから単純主効果の検定を行ったところ、自己効力感高群の単純主効果($F(1,386)=11.07$, $p < .001$, 偏 $\eta^2=0.028$)が有意であり当事者化情報が高い得点を示していた。また、当事者化情報の単純主効果が有意であったため($F(2,386)=6.438$,

$p < .01$, 偏 $\eta^2 = 0.032$) 多重比較(ボンフェローニ法)を行ったところ、自己効力感高群の方が中群・低群より有意に「周囲他者との会話志向性」の高い得点を示していた。日本人の政治的会話に関する先行研究では、自分が多数派であっても少数派であっても政治争点をめぐる周囲との会話には消極的である傾向性が高いことが示されているが(池田 1988:岩淵 1989:Tokinoya 1989) 新有権者において自己効力感が高い群に限られるとは言え「当事者化情報」が周囲他者との会話志向性の向上に正の影響を与えることは、2016年からの18歳選挙権を受け、2022年4月から必修導入された高校公民科新科目「公共」で「互いの意見を言い合うだけでなく、互いの根拠や意味を問いつつ対話という行為を通して自分と異なる考え方をよりよく理解することができ、様々な背景をもつ他者と協働して既得の知識から新しい知識を生み出す」¹¹ という対話論証型学習を具体的に進める上で示唆を与える結果と思われる。各情報フレームの自己効力感群ごとの平均値を図4、記述統計を表6、分散分析の結果を表7に示す。

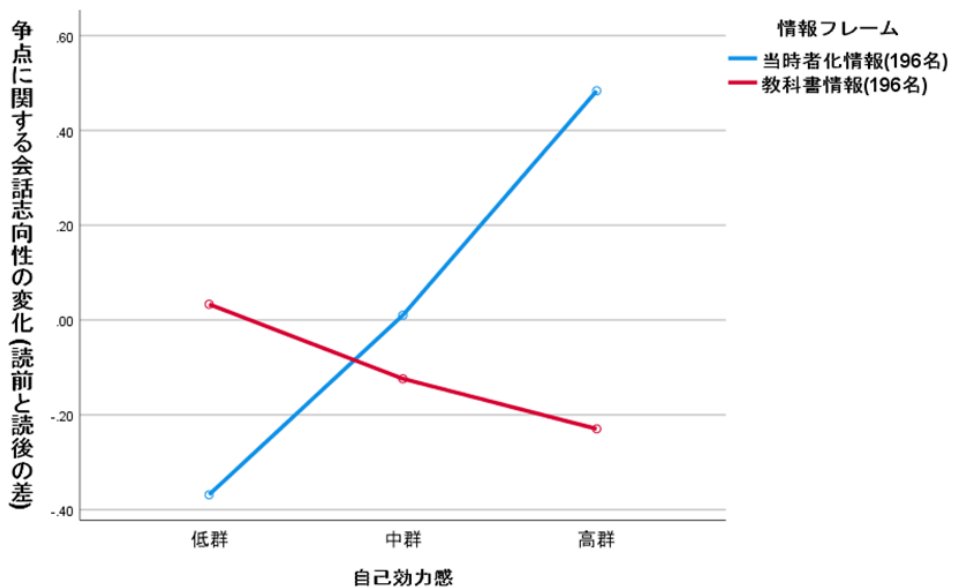


図4 情報フレームと自己効力感ごとの会話志向性

表6 周囲他者との会話志向性に関する情報フレームごとの記述統計

情報フレーム	自己効力	平均値	標準偏差	人数
当事者化情報	低群	-0.3684	0.8829	38
	中群	0.0102	0.9578	98
	高群	0.4833	1.3591	60
	合計	0.0816	1.1202	196
教科書情報	低群	0.0333	1.0662	30
	中群	-0.1238	1.0533	105
	高群	-0.2295	1.6371	61
	合計	-1.327	1.2619	196
合計	低群	-0.1912	0.9812	68
	中群	-0.0591	1.0081	203
	高群	0.1241	1.5414	121
	合計	-0.0255	1.1964	392

表7 周囲他者との会話志向性に対する分散分析の結果（3）

	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>P</i>	η_p^2
被験者間要因					
情報フレーム	1	1.762	1.269	.261	.003
自己効力感	2	2.173	1.565	.210	.008
交互作用	2	7.101	5.114	.006**	.026
誤差	386	1.388			

** $p < .01$

5. 考察と今後の課題

本稿では、新有権者の政治リテラシー教育の1つの主眼を多面的な「争点学習動機」の向上と捉え、学校教材としてのメディア・フレームの違いからその影響を考察した。17歳～18歳の新有権者を対象にした今回の調査では、(1)生活圏から関連情報がイメージしやすい身近な争点情報：本稿では(当事者化情報)の方が、争点への学習動機を高かめやすい。また、この傾向性は(2)「自己効力感が高い群」という条件下で明確に支持され、(3)「周囲他者との会話志向性」においても同様の結果が示された。課題達成への自己自信でもある“自己効力感”が相対的に高い群で、「当事者化情報」

の与える「争点学習動機」や「周囲他者との会話志向性」が有意に高く検出されたことについては、争点が問う主体への行動期待を自己の課題達成能力への自信との関係から吟味しやすかったとも想定される。また、今回、付与情報にイラスト情報が添付されたことで、メタファーを含めた可能自己の心的描写が具体化しやすくなり、その活性化が学習や会話動機に対して正の影響を与えたことも想定される (Van Gelder et al 2013; Landau et al 2014; Nurra & Oyserman 2018; 浅山 2021)。逆に、争点情報内の身近さの欠如は、自己効力感が高い者に対し、課題達成基準を喪失させることで「つまらない感」を増幅させ学習や会話動機を低下させたとも考えられる。高校での政治リテラシー教育には、争点「情報フレーム」の視点からも工夫が積み重ねられる必要があろう¹²。

註

- 1 常時啓発事業のあり方等研究会 (2011)「最終報告書：社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して～「新たなステージ「主権者教育」へ～」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000141752.pdf (最終参照日 2024 年 2 月 15 日)
- 2 文部科学省初等中等教育長名通達(2015)「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1363082.htm (最終参照日 2024 年 2 月 15 日)
- 3 公益財団法人「明るい選挙推進協会」(2016)「新有権者等若年層の第 24 回参院選投票日後の意識調査」<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/1276/> (最終参照日 2024 年 2 月 15 日)
- 4 公益財団法人「明るい選挙推進協会」(2022)「第 49 回衆議院議員総選挙全国意識調査」(公益財団法人明るい選挙推進協会)の集計では、「考慮した問題」として「原発・エネルギー」は、「医療・介護」「景気対策」「コロナ対策」「年金」「子育て・教育」「雇用対策」「財政再建」「消費税」「外交・防衛」続く 10 位の争点となっている。<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/49syuishikichosa.pdf> (最終参照日 2024 年 2 月 15 日)
- 5 「日本の原子力発電所マップ 2022 年度版」<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h01365/> (最終参照日 2024 年 2 月 15 日)
- 6 朝日新聞、2020 年 10 月 27 日朝刊
- 7 同争点に関する新聞記事からの抜粋情報と 2012 年 8 月野田内閣の下で行われた討論型世論調査時の配布事前資料からの抜粋情報間では、今回の調査と同じ世代で、同争点への政治的関心の変化に有意な差が検出されていない (小川 2020)。今回は、既存の政治的関心尺度とは異なり、「争点学習動機尺度」を独自に構成し、比較する情報群を調査当時高校で使用されていた科目「現代社会」教科書に記載された模擬ディベート情報と、この情報をもとに大学 3 年生がより身近な知りたい内容として構成した情報とを比較することで政治情報フレームと政治争点学習動機との関係を検討した。
- 8 浅野忠克 (2018) の調査によると、2014 年当時の高校教科書「現代社会」占有率調査 (出版社ごとの新旧両課程の合計)では、東京書籍 25.6%、今回の調査研究で使用した第一学習社 24.9%、実務出版 20.0%、清水書院 8.8%となっている。
- 9 A 群情報の構成にあたっては、20 歳から 21 歳の大学生の意見を聞きながら、原発依存 (橋ルート) と節電強化 (山岳ルート) を示唆するイラストを作成し、争点是非の選択を視覚的に置き換えやすい工夫を行った。原発施設を見たこともなくその発電システムも知らない高校生のためにその争点を身近に感じさせるための工夫である。
- 10 調査当時、原発立地点は建設中を含めて以下の 16 か所 (泊・柏崎刈羽・志賀・敦賀・美浜・大飯・高浜・島根・玄海・川内・伊方・浜岡・東海・女川・大間・東通)、12 道県 (北海道・新潟・石川・福井・島根・佐賀・鹿児島・愛媛・静岡・茨城・宮城・青森) であるが、各県からの調査協

力者の抽出には特段の配慮は行わなかった。原発立地地域と大都市を中心とした消費中心区域の間では、事前の争点関心の強さが異なることも想定されたが、今回の調査では、関連情報を読む前と読後の「争点学習動機」の変化の程度を問題としたため、事前の関心の程度を各情報フレームの振付の際に考慮していない。

- 11 文部科学省「高等学校学習指導要領」（2018）公民編 2 章第 1 節公共 2 項「内容と取り扱い」、pp.35-39.https://www.mext.go.jp/content/20211102-mxt_kyoiku02-100002620_04.pdf（最終参照日 2024 年 2 月 15 日）
- 12 尚、同様の問題意識から争点を「外国人労働者の受け入れ是非」として行った 17 歳 18 歳対象の調査においても、「身近さ」に有意差が確認された 2 つの情報フレーム間で本稿結果とほぼ同様の結果が検出されている。但し、本稿で使用した争点「学習動機尺度」と一部質問文の表現が異なる部分があるため、尺度の精緻化を含め、今後の検討課題としたい（小川 2023）。

引用文献

- 浅野忠克ほか（2018）「続・高等学校公民科教員の研究」『アジア太平洋研究』No34、pp.85-150.
- 浅山慧（2021）「高校生における可能自己の活性化が学習意図に及ぼす影響」『教育心理学研究』第 69 巻第 3 号、pp.268-280.
- Cappella,J.N.,Price,V.Nir,L.(2002).Argument repertoire as a reliable and valid measure of opinion quality: Electronic dialogue during campaign 2000. *Political Communication*,19 : 73-93.
- Condon,M.,Holleque,M.(2013). Entering Politics: General Self-Efficacy and Voting Behavior Among Young People. *Political Psychology*, 34 (2) : 167-181.
- クリック,B.(2000)『サビエンティア 20 シティズンシップ教育論 政治哲学と市民』関口正司監訳（2011）、法政大学出版社、
- Elster,J.(Ed).(1998). *Deliberative Democracy*. Cambridge University Press.
- Fishkin,J.S.(1992).Beyond teledemocracy: America on the Line. *The Responsive Community*, 2 (3).
- フィッシュキン,J.S.(2009)『人々の声が響き合う時－熟議空間と民主主義』曾根泰教監修・岩木貴子訳（2011）、早川書房、pp.60-73.
- 藤田真文（2022）「ニュース・フレーム論の理論的射程と空間定位（後編）」『社会志林』68 巻、4 号、pp.1-77.
- 原田唯司（2001）「大学生の政治不信-政治的関心,政治的知識および政治的有効性感覚との関連」『静岡大学教育学部研究報告書』（人文・社会科学篇）,51,pp.273-287.
- 原田唯司（2003）「大学生の政治不信-私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連」『静岡大学教育学部研究報告書』（人文・社会科学篇）,53,pp.235-246.
- 原田唯司（2006）「大学生の政治不信に及ぼす政治的自己効力感の影響」『静岡大学教育学部研究報告書』（人文・社会科学篇）,56,pp.203-214.
- 原田曜平（2018）『18 歳選挙世代は日本を変えるか』ポプラ選書、pp.197-206.
- 秦正樹（2016）「新しい有権者における政治関心の形成メカニズム－政治的社会化の再検討を通じて」『選挙研究』32 巻 2 号、pp.45-55.

- 林 大介 (2016) 『18歳選挙権で社会はどう変わるか』 集英社新書、p59.
- 樋口とみ子 (2021) 「リテラシーの概念の展開 —機能的リテラシーと悲観的リテラシー—」『＜新しい能力＞は教育を変えるか』 ミネルヴァ書房、pp.80-107.
- 広田照幸 (2015) 『高校生を主権者に育てる—シティズンシップ教育を核とした主権者教育』 北海道高等学校教育経営研究会編、学事出版、pp.31-38.
- 池田謙一 (1988) 「＜沈黙の螺旋＞仮説の検討」 選挙報道研究会編『選挙報道と投票行動』 東京大学出版会、pp.289-299.
- 今井亮佑 (2018) 「熟慮と熟議：効果の比較検証」『熟議の効用、熟慮の効果—政治哲学を実証する』 田中愛治編、勁草書房、pp.155-177.
- 石橋章市朗 (2014) 「生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか：高校生の政治意識の分析」『法学論集』 63 卷 5 号、関西大学法学会、pp.131-162.
- 岩淵美克 (1989) 「政治的争点と世論形成過程：沈黙の螺旋理論の実証研究」『聖学院大学論集』 第 2 卷、pp.55-79.
- 鎌田公寿 (2022) 「政治的リテラシーを育成する主権者教育のフレームワーク—「権力」概念を中心に据えて—」『常葉大学教育学部紀政要』 第 42 号、pp.95-110.
- Landau,M.J.,Oyserman,D.,Keefer,L.A.,Smith,G.C.(2014). The college journey and academic engagement: How metaphor use enhances identity-based motivation. *Journal of Personality and Social Psychology*,106(5) : 679-698.
- Manosevitch,E.(2009). The Reflection Cue: Prompting Citizens for Greater Consideration of Reason. *International Journal of Political Research*,41(3): 187-203.
- 三村憲弘・深谷健 (2020) 「選挙誘発のフィールド実験—新しい有権者を規定する社会的文脈」 日本政治学会編『年報政治学：政治と教育』 2020— I、木鐸社、pp.347-367.
- 三好昭子(2003) 「主観的な感覚としての人格特性的自己効力感の開発」『発達心理学研究』 14 卷 2 号、pp.172-179.
- ニューマン,W.R.,ジャスト,M.R.,リグラー,A.N. (1992) 『ニュースはどのように理解されるか—メディア・フレームと政治的意味の構築』 川端美樹・山田一成監訳 (2008)、慶応義塾大学出版会、pp.140-143.
- Nir,L.(2011). Motivated Reason and Public Opinion Perception. *Public Opinion Quarterly*, 75 : 504-532.
- Nurra,C.,Oyserman,D.(2018).From future self to current action: An identity-based motivation perspective. *Self and Identity*,17(3) :343-364.
- OECD(2019).OECD Learning Compass Concept Notes
<https://www.oecd.org/education/2030-project/contact/> (最終閲覧日 2024 年 2 月 15 日)
- 太田昌志 (2018) 「子ども投票意欲と内的政治有効性感覚—小学生から高校生の親子データの分析」『＜教育と社会＞研究』 第 28 号、pp.1-12.
- 小川恒夫(2020) 「新有権者への政治教育とメディア・フレーム—原発を争点とした実験的調査から」『東海大学文化社会学部紀要』 第 3 号、pp.101-118.
- 小川恒夫(2023) 「新有権者の争点学習動機とメディア・フレーム—外国人単純労働者の受け入れ是非を

- 争点として』『東海大学文化社会学部紀要』第9号、pp75-95。
- 小川恒夫 (2017) 「政治メディアの熟慮動機誘発機能－教育心理学の視点からみた予備的考察」『マス・コミュニケーション研究』No.90、pp.3-28.
- オースベル,D.P.&ロビンソン,F.G.(1969=1984)『教室学習の心理学』吉田章宏・松井弥生邦訳、黎明書房、p200.
- 汐見稔幸 (2021) 『教育から学びへ：教育にとって一番大切なこと』河出書房新社、pp.64- 84.
- 臼井俊 (2020) 『OECD Education 2030 プロジェクトが描く教育の未来』ミネルヴァ書房、pp.79-98.
- 高橋亮平ほか (2008) 『18歳が政治を変える！－ユース・デモクラシーとポリティカル・リテラシーの構築』現代人社、p174.
- 竹島博之 (2016) 「意識調査から見た有権者教育の射程と限界－若者の投票率向上のために－」日本政治学会編『年報政治学』2016・I、木鐸社:11-30.
- Thompson, D. F. (2008). Deliberative Democratic Theory and Empirical Political Science, Annual review of Political Science, 11 : 497-520.
- Tokinoya Hiroshi (1989). “Testing Spiral of Silence Theory in East Asia”, Keio Communication Review,10:35-49.
- van Gelder, J.L., Hershfield,H. E., Nordgren,L.F. (2013) . Vividness of the Future Self Predicts Delinquency. Psychological Science,24(6) : 974-980.
- 山崎新 (2012) 「政治知識と政治関心の関係」『早稲田政治公法研究』100: pp.25-34.
- 柳瀬昇 (2015) 『熟慮と討議の民主主義理論』ミネルヴァ書房、pp.188-190.

補遺 1 【A群：当事者化情報】

図に示された「例え話」を念頭に、2つの班がディベート形式で2030年での原発是非を論じます。各意見への賛否をお答えください。

<p>① 【早期廃止派：安全】</p> <p>私たちの前に、皆で「暖」のとれる目的地行くための2つのルートがあるとしましょう。第1ルートは、近道である「橋を渡るルート」です。原発利用のことを意味します。でもこの橋は大地震や悪意あるテロ攻撃で多くの人命を失うリスクもあります。でもこのリスクを認容すれば、多くの人が早く「暖」を取れます。第2ルートはそんな危ない道は止めて皆で努力する安全な「山岳ルート」です。自然再生エネルギーの普及に協力して省エネルギーの生活を行うことを意味します。でもかなりの忍耐と努力が必要です。同時に両ルートを使用できない時、「山岳ルート」を選択すべきではないでしょうか。</p>
<p>② 【維持派：安全】</p> <p>そのような負担が大きい「山岳ルート」、例えば、強制的な節電生活を国民は望んではいません。人類と科学の歴史は、失敗の歴史です。失敗の次に万全を期して対策を考えてきたことで科学は発展してきました。2010年の福島原発事故は二度と繰り返してはならない失敗として改良を重ね、原発は維持すべきと考えます。科学技術の進歩によって私たちは安全な“橋”を手にすることができるのです。</p>
<p>③ 【早期廃止派：安全】</p> <p>原発事故での被害は、自動車や航空機での被害と比べものにならない大きなものです。1986年のソ連チェルノブイリ原発4号機の事故でのガン死亡者数を、国際癌研究機関はヨーロッパ全域で1万6000人と発表しています。今後の技術開発は原発事故ゼロを保障するものではなくありません。テロや予測不可能な巨大地震から100%安全な“橋”などないのです。</p>
<p>④ 【維持派：コストと安全】</p> <p>原発へのテロや大地震・津波での事故リスクは、毎月の電気料金にもっと追加徴収して安全対策を強化すればいいと思います。1ヶ月の電気代は、1人暮らしの場合は平均5,700円、3人家族では1万1,116円です。現在その10%が再生可能エネルギーの普及に充てられていますがさらに、10%を原発の安全対策費に充てる制度です。電力の安定供給を考えるとその程度の負担は覚悟できますし、国民が資金面で協力して安全な“橋”を作ればいいのです。</p>
<p>⑤ 【早期廃止派：安定供給】</p> <p>終わりなき経済的負担は国民生活を圧迫します。それより節電です。確かに、人は知るだけでなく、体験しないと考えたり意識や行動を変えたりしないと思います。原発事故の怖さを知る国として、半年に1回、1カ月に1回ぐらいは、節電の重要性を感じるために計画停電の日を設けるなどして体験できる時間を設ければ、私たちも節電を心がけ、“山”を登ることがそんなに負担ではなくなります。</p>
<p>⑥ 【維持派：安定供給】</p> <p>理想はどうであれ、一度便利さになれた多くの国民はライフスタイルを容易に変更できないと思います。強引な節電要請は社会生活に混乱を引き起こします。一度、近道の“橋”の便利さに魅せられた人は、迂回して“山”を登る努力などしないものです。</p>

<p>⑦ 【早期廃止派：安全】</p> <p>海外や福島原発事故での国民がまだ知らない悲惨な事実が多くあります。発電所から排出される使用済プルトニウムは 100 万分の 1 グラムで肺癌になる・高レベル放射性廃棄物は至近 1 m20 秒で即死するなどです。マスメディアがしっかりとこれを伝え、一般世帯と産業界を上げて取り組めば、省エネや再生エネルギーへの取り組みはもっと効果を上げると思います。万一の際の「橋ルート」の被害は破局的なものです。</p>
<p>⑧ 【維持派：安定供給】</p> <p>原発の代替エネルギーとされる太陽・風力などの自然再生エネルギーは天候に左右されて安定性に欠けます。日本ではまだ総電力発電量の 7%ほどにすぎない補助的なものです。2021 年 1 月は寒波の襲来で電力需要が逼迫し 9 つの電力会社すべてが「電力供給余力率」残り 1%~3%となり大停電の危険性も生じています。「山道ルート」に人々がうまく進まない時は凍死する危険性があるのです。</p>
<p>⑨ 【早期廃止派：安定供給】</p> <p>まずは、学校や役所などの公共施設での設定温度が冬場 20 度や夏場 28 度、大工場などの大規模使用者への電気使用規制を多く節電を行い「電力供給余力率」を高めればいいのです。最初は半強制でも山岳ルートを示唆すれば次第に慣れていくものです。そして、資金面から再生エネルギーの普及に協力すれば、電力が不足して「山岳ルート」(節電)で凍死することはありません。</p>
<p>⑩ 【維持派：地球温暖化】</p> <p>原発停止を受けて現在、火力発電(ガス・石油・石炭)が中心で、わが国の排出 Co2 の約 40%がここから排出されています。このままですと、温暖化による気温上昇で巨大台風や集中豪雨が頻発し、洪水などで 2030 年には日本でも多くの人命が失われます。Co2 排出ゼロの原発を利用すべきです。「山岳ルート」の負担が大きすぎると結局「火力」に頼ることになり地球温暖化という別の要因で人々は危険に晒されることになります。</p>

補遺 2 【B群：教科書情報】

以下、2つの班がディベート形式で 2030 年での原発是非を論じます。各意見への賛否をお答えください。

<p>① 【維持派：温暖化】</p> <p>世界で温室効果ガスの大幅な削減が求められている今、化石燃料がエネルギー源である火力発電は温室効果ガス(Co2)を多く発生させますが、原発は温室効果ガス(Co2)を出しません。今後も原発は維持すべきです。</p>
<p>② 【早期廃止派：温暖化】</p> <p>原発 2030 年全廃でも、国を挙げて取り組めば自然再生エネルギー(太陽光や水力、風力、地熱)の多様な組み合わせによって Co2 を出さない安定供給が可能です。</p>
<p>③ 【維持派：安定供給】</p> <p>原発の代替策として考えられている太陽光・風力など自然再生エネルギーは天候に左右され安定供給されるまで課題が多いです。原発に代替できるまでかなりの時間を要します。</p>

<p>④ 【早期廃止派：安全】</p> <p>原子力発電は、ウランが核分裂する際のエネルギーを使用し、放射能漏れや放射性廃棄物の管理・処分など運用安全面で問題があります。1986年ソ連チェルノブイリ原発の後、周囲でがん患者が急増しました。2011年の福島第一原発事故でも牛の餌による牛肉の放射能汚染など予想もつかない影響が出ています。早期に廃止すべきです。</p>
<p>⑤ 【維持派：安全】</p> <p>原発再稼働は、設置場所ごとに地震断層からの安全性を裁判所が認定して決めればよく、廃止を前提とする必要はありません。福井県の大飯原発は、東日本大震災後に初めて再稼働しましたが、その後、福井地裁は地下に活断層があることなど地震対策の不備を指摘して再稼働を認めない司法判断を下しています。</p>
<p>⑥ 【早期廃止派：安全】</p> <p>先端科学でも予測できない地震・津波などの自然現象からの事故災害可能性や原発を対象にしたテロの危険性は司法レベルでも判断できません。中立的な司法的判断も原発事故の防波堤にはなりません。</p>
<p>⑦ 【維持派：コスト】</p> <p>原発は、他の発電方法に比べて発電コストが低く、石炭・ガス・石油などの輸入燃料費の高騰による発電コストの上昇を避けることができます。化石燃料の輸入額の増加は電気料金を引き上げ、国内メーカーの生産コストが増加して日本経済の国際競争力が低下するため好ましくありません。</p>
<p>⑧ 【早期廃止派：コスト】</p> <p>原発は、放射性廃棄物の管理には膨大な費用がかかり、これを含めると他の発電に比べ発電コストが高くなるという試算もあります。コスト面から原発を進める理由はありません。</p>
<p>⑨ 【維持派：地域貢献】</p> <p>原発は立地地域の雇用維持や自治体の財源に高く貢献しており、地元自治体の多くは再稼働を要請しています。原発は地元住民の生活に深くかかわっていて早期の廃止は難しいです。</p>
<p>⑩ 【早期廃止派：安全】</p> <p>原発からの高レベル放射性廃棄物の減衰には1万年は必要とされていますが、安全な処分方法については未だ研究段階で、この点からも原発は再稼働すべきではありません。</p>

高校科目「現代社会」(第一学習社、2018年度)ケーススタディ東日本大震災後のエネルギー問題をめぐって、288頁

尚、この調査研究は、令和2年度 科学研究費助成基盤基礎 (C)「主権者教育とメディア・フレーム」(課題番号 19K12703 研究代表者 小川恒夫)の成果の一部である。(了)